



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 M-イード
コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 工木 大造
定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03(5990)5330

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,533	22.3	305	△38.9	298	△41.0	143	△55.3
27年6月期	3,706	15.6	500	12.1	505	12.9	321	22.9

(注) 包括利益 28年6月期 149百万円 (△56.1%) 27年6月期 341百万円 (29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	29.30	28.29	4.9	7.1	6.7
27年6月期	70.62	66.47	11.2	12.3	13.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 —百万円 27年6月期 —百万円

- 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	4,232	3,045	71.2	611.97
27年6月期	4,121	2,874	69.4	586.90

(参考) 自己資本 28年6月期 3,014百万円 27年6月期 2,859百万円

- 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	297	△290	6	1,844
27年6月期	374	△568	504	1,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,412	11.9	113	△24.6	111	△23.6	49	△42.6	10.13
通期	5,018	10.7	342	12.0	336	12.7	169	18.0	34.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ドリームリンク、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P18「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	4,925,400 株	27年6月期	4,871,800 株
② 期末自己株式数	28年6月期	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	4,908,383 株	27年6月期	4,553,783 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,221	△0.6	255	△47.4	255	△48.1	131	△58.7
27年6月期	3,239	12.8	486	7.2	492	8.1	318	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	26.81	25.90
27年6月期	70.05	65.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	3,337		2,958		88.6		600.62	
27年6月期	3,326		2,805		84.4		575.90	

(参考) 自己資本 28年6月期 2,958百万円 27年6月期 2,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど国内景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、新興国経済の減速懸念のほか、円高の進展や株安、日銀によるマイナス金利導入の影響など、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループのコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2015年 日本の広告費」（株式会社電通）によると平成27年のインターネット広告費（媒体費のみ）は9,194億円（前年比111.5%）となりました。このうち、運用型広告費は6,226億円（同121.9%）となり、運用型広告が伸びた背景としては、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援する広告配信システム）などのプラットフォームを活用した運用型ディスプレイ広告が順調に拡大し、また、ソーシャルメディアや動画ポータルメディアにおいて運用型動画広告のシェアが拡大したことが成長を後押ししたこと等が挙げられます。なお、検索連動型広告、ディスプレイ広告、動画広告ともに、デバイス別ではスマートフォンが著しく伸長しております。

こうした環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4,533,481千円（前期比22.3%増）、営業利益は305,887千円（前期比38.9%減）、経常利益は298,232千円（前期比41.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は143,802千円（前期比55.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、8つのWebメディアの運営を追加し、事業拡大を図っております。また、ユーザーの環境がパソコンからスマートフォンへ移行したため、各Webメディアのスマートフォン対応及び当社Webサイトの運用プラットフォームである「iid-CMP」のスマートフォン対応を行っております。これらに伴い当連結会計年度の月間平均PV数は、150,019千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均PV数123,376千PV/月から、21.6%増加しました。また同UU数は34,368千UU/月となり、前連結会計年度の同UU数27,854千UU/月から23.4%増加しております。PV、UUが増加したことで運用型広告※1を中心に当社の主要な収益である「ネット広告」売上は1,596,641千円で前年同期比15.7%増加となりました。このうち、パフォーマンス広告売上（アドネットワーク※2などの運用型広告とアフィリエイト広告※3を併せた売上品目）は998,721千円（前年同期比20.0%増）、提案型広告売上高は434,641千円（前年同期比4.5%減）、純広告売上高163,278千円（前年同期比77.4%増）となりました。また、前連結会計年度中の平成27年5月に株式取得した株式会社絵本ナビ及び当連結会計年度中の平成28年1月に株式取得した株式会社ドリームリンクなどM&Aによって取得した事業の売上高が910,718千円（前年同期比852.2%増）、営業利益も39,323千円（前年同期比48,498千円増加）となり、当社のM&A戦略が大きく収益拡大に貢献いたしました。

一方で、コンシューマー向けにビジネスを行なっている「パズル雑誌販売」の返品率の上昇と「デジタルキャラクターコンテンツ販売」の収益の減少により、この2事業の売上高は520,006千円（前年同期比18.7%減）、営業利益は▲47,155千円（前年同期比64,422千円減少）となりました。

また、ユーザーの環境がパソコンからスマートフォンへ移行したことによる、検索エンジン主体だった流入経路の変化に対応することを主な理由として、当連結会計年度の広告宣伝費は363,303千円（前年同期比141,696千円増加）となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は3,674,958千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益（営業利益）は243,091千円（前年同期比48.3%減）となりました。

② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションでは受注件数は前年同期比17.6%減少したものの、得意とする自動車関連業界等からの受注増により単価が前年同期比30.5%増加したこと等により、売上高は前年同期比9.8%の増加、営業利益は前年同期比620.1%増加しました。また、メディアコマースは受注件数が前年同期比10.5%減少、単価は前年同期比5.4%減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は858,523千円（前期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は62,795千円（前期比103.6%増）となりました。

- ※1 運用型広告：Web広告の中におけるアドネットワーク及びリスティング広告の全てを合算したもの
- ※2 アドネットワーク：異なる複数のインターネット広告を束ねて広告をネットワーク配信する仕組み。
- ※3 アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。

(次期の見通し)

当社グループでは「iid-CMP」を最大限に活用し、プライベートDMP※4の導入や当社グループのWebメディア共通IDである「iid-ID」の展開によりWebメディアのPV数の増大を中心に施策を実施してまいります。また、平成28年2月よりサービスを開始したプライベートアドネットワーク「Cynergi platform」にて当社の主要な収益である「ネット広告」の拡大も同時に図ってまいります。また連結子会社である株式会社絵本ナビや株式会社ドリームリンクが運営するECサイトによる売上である「データ・コンテンツ提供」の拡大についても積極的に行ってまいります。なお、次期の連結業績見通しについては、次期にM&Aによる事業買収で追加されるWebメディア、コンテンツの影響は含んでおりません。

以上を踏まえ、次期（平成29年6月期）の連結業績予想につきましては、売上高5,018百万円（前年比10.7%増）、営業利益342百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益336百万円（前年同期比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益169百万円（前年同期比18.0%増）を見込んでおります。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

※4 DMP：Data Management Platform（データ マネジメント プラットフォーム）の略で、ユーザーのWebサイト上の行動履歴等をデータベース上に蓄積するもの。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は4,232,762千円（前連結会計年度末比111,546千円増）となりました。これは主に、商品及び製品が53,874千円、のれんが31,534千円、投資有価証券が29,900千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債総額は1,187,585千円（前連結会計年度末比59,163千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が44,089千円が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,045,177千円（前連結会計年度末比170,709千円増）となりました。これは主に、利益剰余金が143,802千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は1,844,304千円と前連結会計年度と比べ6,267千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは297,872千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益301,698千円により増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは290,452千円の減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出138,595千円及び事業譲受による支出70,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6,446千円の増加となりました。これは主に、新株の発行による収入20,984千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	82.2	68.1	69.4	71.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	193.3%	98.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.01年	0.47年	0.56年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11,416.1倍	1,248.6倍	52.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 平成25年6月期及び平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(6) 平成25年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(7) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

このことから、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保の充実を図るため設立以来現在に至るまで利益配当を実施しておりません。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく方針であります。

また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後につきましては、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のようになります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 広告・マーケティング収入への依存について

当社グループのCMP事業はWebメディアを運営しているため、対象としている顧客企業からの広告マーケティング収入に売上が依存しております。インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、マスコミ4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)と比較してもテレビに次ぐ広告媒体となっておりますが、マーケティング活動は景気動向の影響を受けやすいため、マーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. インターネット業界への対応について

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、インターネット技術及びそのビジネスモデルの変化が速いため、その変化に積極的に対応していくことが必要となっています。当社グループは、今後も様々な面で努力を行っていく方針ですが、「iid-CMP」への新機能導入または既存システム強化のために必要な新しい技術や新しいビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があり、そのような状況に陥った場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するWebメディア、コンテンツはgoogle等の検索エンジンから多くのユーザーを集めています。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO等の必要な対策を行ってまいります。検索エンジン側がロジックを変更し検索結果の表示順が変更された場合、当社グループのWebメディア、コンテンツへの集客に影響が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. M&Aにおけるリスクについて

当社グループは、設立当初からWebメディア、コンテンツをM&Aにより取得することで事業を拡大してまいりました。M&A実施に当たっては、市場動向や相手先企業の業績、財務状況、市場競争力、当社グループ事業とのシナジー等を十分に考慮し進めております。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化や買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5. ニュース記事の第三者の権利侵害やサービスの特許侵害等について

当社グループのWebメディアに掲載するニュース記事は、編集長を中心として業界の新しい情報や旬な情報を選別し、ニュースデスクが各編集者や外部のライターへ取材依頼を行い、1日に1メディアで平均30本から50本作成されています。当社グループでは記事の盗用等により第三者の権利を侵害しないよう、著作権に関するセミナーの開催や「iid-CMP」の中にチェックシステムを導入する等の事前確認策の導入、外部ライターとの間で「著作物引用ルール」等を定め遵守する同意書を取り付けるなど様々な対策を実施しております。また当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行うよう努めております。しかしながらそれらのニュース記事が第三者の権利を侵害していた場合、もしくは正確性、公平性に欠けた記事を配信した場合、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許権、商標権等を含む知的財産権を侵害しないように管理しておりますが、当社グループの認識の範囲外でこれらを侵害する可能性があり、これにより、当社グループが第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払いあるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 法令に係るリスクについて

当社グループが出版する「パズル専門雑誌」の誌面にてパズルの回答者を広く募集し、当選者に対して景品の提供を行っていることから「不当景品類及び不当表示防止法」、また、ECシステムの開発業務やリサーチ業務の一部を外部委託していることから、「下請金支払遅延等防止法」によって規制されています。また、当社グループを直接規制する、または当社グループがサービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、「個人情報保護法」「知的財産基本法」があります。当社グループは、以上をはじめとした業務に関連する法律を遵守するために必要な社内体制の整備を行っておりますが、法律改正等により当社グループの整備状況に不足が生じ、または当社グループが受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

7. 競合他社や類似Webメディアとの競争激化や大手企業の参入について

当社グループが提供するサービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えないため、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する企業の増加が予想されます。この場合、PV数、UU数が低下することなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当社グループが提供するサービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

8. システム障害について

当社グループのWebメディア、コンテンツへのアクセスの急増等による負荷増大、システム、ソフトウェアの不具合、不正な手段によるアクセス、自然災害、事故等の要因によって、当社グループの「iid-CMP」を中心としたシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があります。当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

9. ポイントシステムについて

当社グループは、リサーチソリューションなどの一部サービスにおいてポイントを会員に対して付与し、現金や提携ポイントサイトとのポイント交換、コンテンツを入手できるサービスを提供しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

10. 商標価値について

当社グループは、当社グループの運営Webメディア、コンテンツ等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすいサービスを提供することによって、運営Webメディア、コンテンツへのアクセス数を増加させるとともに、ニュースサイトとしての評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11. 個人情報保護について

当社グループでは、Webメディア、コンテンツの会員情報、リサーチソリューションのパネル会員情報等個人情報を取得しており、取得の際には利用目的を明示し同意を頂いております。また、外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のために個人情報保護基本方針を制定し、個人情報の取り扱いを厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、個人情報保護法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努め、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

12. 組織における管理体制について

当社グループは、業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っている一方で、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強と併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」という。)を付与しています。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成28年7月末現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は、251,100株であり、発行済株式総数の4,925,900株の5.1%に相当しています。

14. ベンチャーキャピタルが一定数の株式を保有するリスクについて

当社の株主には、投資ファンド等のベンチャーキャピタルが含まれており、当社はこれらの株主に対して、安定的な保有を要請しております。しかしながら、今後の当社株式の株価推移によっては、これらの株主がそれぞれ所有する株式の全部または一部を売却する可能性が考えられ、この場合には短期的に株式市場の需給バランスに影響を及ぼす可能性があります。当社と致しましては、そうした売却が行われた場合でも株価下落リスクを限定的なものとする為に、継続して企業価値の増大に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社(株式会社エンファクトリー、Interface in Design, Inc. (米国)、株式会社泰文堂、株式会社絵本ナビ、株式会社ドリームリンク)で構成されております。当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供する『コンテンツ・マーケティングプラットフォーム・フォーム事業(以下CMP事業)』及び顧客に対してリサーチソリューションとECソリューションを提供する『コンテンツ・マーケティング・ソリューション事業(以下CMS事業)』を行っております。

CMP事業で運営するWebメディア、コンテンツの対象業種※1は情報・通信、自動車・関連品からファッション・アクセサリまで7業種に及んでおり、企業のマーケティング部門に対し様々なインターネット広告等のマーケティングサービスやデータ・コンテンツ利用を提案しております。また、CMP事業から顧客の紹介を受けCMS事業のリサーチソリューション、ECソリューションも企業のシステム部門、開発部門等の関連部署に提案を行っております。当社グループはこのように1つの顧客の中のあらゆる部門に対して提案できる「マーケティングサービス」「データ・コンテンツの提供」「リサーチソリューション」「ECソリューション」と幅広いソリューションを保有し、事業間での繋がりを利用して効率よく提案活動を展開しております。

連結子会社では、CMP事業として株式会社エンファクトリーが「STYLE STORE」「COCOMO」「プロファイル」を運営、株式会社絵本ナビが「絵本ナビ」、「絵本クラブ」、「まなびナビ」、「できるナビ」を運営、株式会社ドリームリンクが「工具市場」を運営、株式会社泰文堂が書籍を発売しており、CMS事業でInterface in Design, Inc. (米国)が欧米企業向けのリサーチソリューションを提供しております。

※1 業種は株式会社電通が発表している「電通 日本の広告費」で利用されている業種分類を使用。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供する『CMP事業』及び顧客に対してリサーチソリューションとECソリューションを提供する『CMS事業』を行っております。今後継続的な発展を実現するために、当社グループ経営陣は、最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、グループ全体で売上高及び営業利益を最大化することが重要であると考え、継続的な事業成長と経営の効率性を維持しております。また、M&Aによる事業の取得、新規事業の開発により、営業利益額の持続的な成長を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、M&A、新規事業開発等により新たに増えたWebメディア、コンテンツを「iid-CMP」上に搭載していくことで、収益力を高め事業を発展させております。今後も更に「iid-CMP」のプラットフォームとしての機能を強化し、ユーザー課金等の新たなマネタイズ手法も取り込んでまいります。また、コーポレートガバナンスや経営・事業管理基盤の整備を一層進め、中長期的な企業価値の向上にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために「iid-CMP」をビジネスの基盤となるプラットフォームとして位置付け、顧客に対してマーケティングサービス、データ・コンテンツ、リサーチソリューション、ECソリューションを提供しています。今後につきましては、メディアジャンルの拡大、Webメディアの増加による更なるCMP事業の拡大に加え、CMS事業の安定的な収益基盤の確保が重要であると認識しています。当社グループは以上の内容を踏まえて、以下の点に取り組んでまいります。

1. M&AによるWebメディア、コンテンツの取得

これまで当社グループはM&Aにより事業を取得しCMP事業を中心として事業を拡大してまいりました。M&Aの案件情報は、M&A専門の企業や、金融系会社、証券会社等の当社グループ独自のネットワーク網から情報を入手したあと、経営企画チームのデューデリジェンスにて様々な角度から検討を行っています。当社グループとしてはこれまで以上にM&Aによる取得事業の対象業種幅を広げ、より多くの多様なユーザーを獲得し、マーケティングサービスを提供する顧客企業を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、検討態勢を整える一方、社内の受け入れ体制としても、事業移管後の取引先との調整、「iid-CMP」へのシステム移行、社員の転籍等がスムーズに行えるよう整備を進め、当社グループのパフォーマンス広告売上等の主要マーケティングサービス手法を取り入れるべく従業員への教育も積極的に行ってまいります。

2. 出版事業の再生

当社グループはインターネット上にてサービスを展開している事業に対してこれまでM&Aを実施してまいりました。しかし、昨今はM&Aの際に競合企業が多数存在し、当社グループが想定する適正価格では取得できないことが発生しております。よってこれからは、競合企業があまり存在していない雑誌、書籍のコンテンツも対象として範囲を広げてまいります。雑誌、書籍の中には、データベース化されていない有効なコンテンツが数多く存在しております。これらをデータベース化し、当社グループのコンテンツ運営ノウハウにより新たなインターネット上のコンテンツとして再生を図る事業を行ってまいります。

3. オウンド・メディア事業の拡大

当社グループは「iid-CMP」を利用したメディア運営のノウハウをサービス化し、これを他社に提供することでその企業の「オウンド・メディア」を共同で開発する事業を展開しております。「メディアに露出する」という従来型の広告手法に変えて、「オウンド・メディアを開発し、顧客との直接的な接点を持つ」という手法を採用する企業が増加傾向にある背景を受け、より積極的に今後も営業活動を展開してまいります。また、当社グループのメディア運営ノウハウをオウンド・メディアに反映させるために、開発部門の体制強化も行っています。

4. Webメディア運営企業としての報道倫理の維持

当社グループのWebメディアは1メディアで1日に平均30本から50本のニュース記事を配信していますが、その中には社会的に影響力の高い情報が含まれたものもあります。当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行ってまいります。また記事の盗用等が起らないよう「iid-CMP」の中に事前チェックシステムを導入済みであり、その他の事前確認策にも積極的に取り組んでまいります。

5. エンジニアの採用強化

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上にて様々なサービスを提供しています。現在、当社グループが属するインターネット業界は、オープンソースのアプリケーションやクラウドコンピューティングなどによって、資金のリスクなくWebメディア、コンテンツを立ち上げることができ、一個人でもアイデアが良くユーザーに受け入れられることができれば一気にサービスを拡大させることができる環境となっています。そのため、新しいアイデアをスピーディに具現化し、サービスとして提供を行い、ユーザーの評価を受けていくことが企業、個人含めた他のサービス提供者との差別化に繋がっていくと考えています。これらのことを実現するためには、自らサービスを作ることができるエンジニアの存在が重要であり、そのような優秀なエンジニアを多く抱えることが当社グループの事業拡大には不可欠となっております。優秀なエンジニアを採用していくために、企業としての採用競争力を強化し、エンジニアが高いモチベーションで働いていける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。また、平成27年8月に島根県松江市に開発拠点を開設し、Uターン・Iターンを希望するエンジニアの採用強化も図ってまいります。

6. スマートフォンからのアクセスを重視した対応

当社グループの各Webメディア、コンテンツはスマートフォンからアクセスするユーザーが年々増加しており、スマートフォンのPV割合の方がパソコンと比べて高いメディアジャンルも多くなってきています。このようにスマートフォンのPV数が増大するに従って、CMP事業の中でも主要な売上であるパフォーマンス広告売上也スマートフォン割合が高くなってきています。当社グループでは各Webメディア、コンテンツをiPhoneやAndroid端末などのスマートフォンに最適化させて高速に表示させるためにエンジニアリソースを「iid-CMP」へ投入するなど、今後もさらにスマートフォン向けの対策

を積極的に行ってまいります。また、流入経路の変化に対応するための広告宣伝も引き続き実施してまいります。

7. 海外ポータルサイトへのニュース配信

当社グループはCMP事業のWebメディアが日々配信するニュース記事の一つのコンテンツとして捉え、積極的にニュース配信ビジネスを拡大してまいりました。今後は海外でも読者(ユーザー)を獲得できる日本の情報、例えば東南アジア圏での日本車、バイクの情報やヨーロッパや東南アジア圏でのアニメ情報等を、その国のポータルサイトへ提供する事業も展開してまいります。国内と同様にニュース記事の配信によってそのジャンルに興味のあるユーザーを多数獲得し、そのユーザーに対してマーケティング活動を行いたい企業に対して当社グループのマーケティングサービスを提供してまいります。また、それらの企業に、CMS事業の中でも特に定性調査、定量調査等のリサーチソリューションを提供し収益基盤の強化を図ってまいります。

8. ECソリューションでの製品力強化

CMS事業のECソリューションは、主力製品であるECシステム「marbleASP」により事業を展開しております。今後も更にEC市場拡大が見込まれる中で、事業を拡大していくためには販売体制の強化が重要と認識しており、今後販路拡大を図ってまいります。また、市場での製品優位性を高めるための機能の向上が不可欠であるという認識からエンジニアや提案型営業の積極的な採用を実施することで人材の確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、人員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

9. リサーチソリューションでの新しいビジネスモデルの開発

CMS事業のリサーチソリューションでは、従来から取り組んでいる商品デザイン、ユーザビリティ系の調査・コンサルを中心としたHCD(人間中心設計)調査に加え、CMP事業のメディアとの連携によりユーザーの投票を集計し様々なジャンルでの順位を発表するアワードビジネスなどにも積極的に取り組んでおります。ただし、本ソリューションは労働集約的なビジネスであり、特にHCD(人間中心設計)調査は類似企業が少ないため、受注分の業務について自社で全てを供給する人材を確保する必要があります。このため、事業規模の拡大計画に合わせて、人件費が確実に増える一方で、景気の変動で急に需要が縮小するリスクがあり、結果として大きな損失を出す可能性があります。このため、営業面では、受注先を多業種に展開し、特定業種の好不況の影響を受けづらくする一方で、得意とする自動車関連業界及び既存案件の長期継続と営業力の強化による見込み案件の絶対数の確保を行うことで、リスク分散を行っていきます。一方、運用面では、プロセスの標準化・システム化を推進し、労働集約度を下げる他、生産性と品質の向上を通して契約の安定継続につながる顧客満足度の向上を実現してまいります。

10. システムの安定性の確保

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上で様々なサービスを提供しているため、安定した事業運営を行うにあたり、サーバーや負荷分散装置等のシステム設備の強化が必要不可欠です。M&Aで取得した新規Webメディア、コンテンツによるアクセス数の増加を考慮し、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

11. 経営管理体制及び情報管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、M&A時のデューデリジェンス能力向上など、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。同時に企業価値の継続的向上のため、内部統制をより強化し、法令遵守の徹底を図ってまいります。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しております。個人情報等の機密情報について、従来より社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っておりますが、今後も引き続き情報管理の徹底及び体制の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,886	1,846,362
受取手形及び売掛金	989,006	969,415
商品及び製品	51,081	104,956
仕掛品	18,465	17,735
原材料及び貯蔵品	2,764	1,343
繰延税金資産	23,702	14,215
前渡金	6,216	16,504
その他	77,241	85,667
貸倒引当金	△14,015	△18,837
流動資産合計	3,003,349	3,037,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,786	64,370
減価償却累計額	△10,430	△16,907
建物(純額)	44,355	47,462
工具、器具及び備品	201,968	235,899
減価償却累計額	△169,669	△192,808
工具、器具及び備品(純額)	32,299	43,091
その他	11,653	11,653
減価償却累計額	△2,628	△4,959
その他(純額)	9,024	6,693
有形固定資産合計	85,679	97,248
無形固定資産		
のれん	491,938	523,472
その他	210,379	187,208
無形固定資産合計	702,318	710,681
投資その他の資産		
投資有価証券	156,495	186,395
関係会社株式	—	0
関係会社長期貸付金	—	10,000
繰延税金資産	68,022	81,922
その他	112,441	109,152
貸倒引当金	△7,090	—
投資その他の資産合計	329,869	387,469
固定資産合計	1,117,866	1,195,399
資産合計	4,121,216	4,232,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,160	551,544
電子記録債務	61,225	43,477
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,324	43,824
未払金	97,461	123,499
未払法人税等	69,690	25,600
賞与引当金	12,674	13,906
ポイント引当金	11,989	10,163
返品調整引当金	44,262	30,034
その他	231,824	184,253
流動負債合計	1,095,610	1,046,303
固定負債		
長期借入金	69,227	91,656
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	28,205	32,282
その他	53,590	17,228
固定負債合計	151,137	141,281
負債合計	1,246,748	1,187,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,887	854,379
資本剰余金	885,921	896,413
利益剰余金	1,121,046	1,264,849
株主資本合計	2,850,854	3,015,641
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,387	△1,421
その他の包括利益累計額合計	8,387	△1,421
非支配株主持分	15,226	30,958
純資産合計	2,874,468	3,045,177
負債純資産合計	4,121,216	4,232,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,706,282	4,533,481
売上原価	1,916,654	2,348,924
売上総利益	1,789,627	2,184,556
販売費及び一般管理費	1,288,902	1,878,669
営業利益	500,725	305,887
営業外収益		
受取利息	302	358
受取配当金	10	2,010
為替差益	—	464
ポイント引当金戻入額	24,371	—
その他	417	717
営業外収益合計	25,102	3,550
営業外費用		
子会社移転費用	—	4,274
和解金	—	2,431
支払利息	275	2,537
為替差損	591	—
株式公開費用	17,170	—
その他	2,281	1,962
営業外費用合計	20,320	11,205
経常利益	505,507	298,232
特別利益		
事業譲渡益	—	34,457
関係会社株式売却益	3,688	—
特別利益合計	3,688	34,457
特別損失		
減損損失	—	※1 30,990
特別損失合計	—	30,990
税金等調整前当期純利益	509,195	301,698
法人税、住民税及び事業税	148,167	98,911
法人税等調整額	34,776	43,252
法人税等合計	182,944	142,164
当期純利益	326,251	159,534
非支配株主に帰属する当期純利益	4,679	15,731
親会社株主に帰属する当期純利益	321,572	143,802

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	326,251	159,534
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,771	△9,809
その他の包括利益合計	14,771	△9,809
包括利益	341,023	149,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,343	133,993
非支配株主に係る包括利益	4,679	15,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	595,025	634,232	799,473	△1,037	2,027,693
当期変動額					
新株の発行	223,468	223,468			446,936
新株の発行(新株予約権の行使)	25,394	25,394			50,788
自己株式の処分		2,826		1,037	3,864
親会社株主に帰属する当期純利益			321,572		321,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	248,862	251,688	321,572	1,037	823,160
当期末残高	843,887	885,921	1,121,046	—	2,850,854

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,384	△6,384	440	5,201	2,026,951
当期変動額					
新株の発行					446,936
新株の発行(新株予約権の行使)					50,788
自己株式の処分					3,864
親会社株主に帰属する当期純利益					321,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,771	14,771	△440	10,024	24,356
当期変動額合計	14,771	14,771	△440	10,024	847,516
当期末残高	8,387	8,387	—	15,226	2,874,468

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,887	885,921	1,121,046	—	2,850,854
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	10,492	10,492			20,984
自己株式の処分					—
親会社株主に帰属する当期純利益			143,802		143,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,492	10,492	143,802	—	164,786
当期末残高	854,379	896,413	1,264,849	—	3,015,641

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,387	8,387	—	15,226	2,874,468
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					20,984
自己株式の処分					—
親会社株主に帰属する当期純利益					143,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,809	△9,809	—	15,731	5,922
当期変動額合計	△9,809	△9,809	—	15,731	170,709
当期末残高	△1,421	△1,421	—	30,958	3,045,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	509,195		301,698	
減価償却費	67,806		149,400	
のれん償却額	48,107		33,248	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,426		4,821	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,178		1,231	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△27,376		△1,825	
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,295		△14,227	
受取利息及び受取配当金	△302		△2,369	
支払利息	275		2,666	
子会社移転費用	—		4,274	
和解金	—		2,431	
減損損失	—		30,990	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,688		—	
事業譲渡損益 (△は益)	—		△34,457	
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,702		37,598	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,396		19,628	
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,811		4,632	
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,899		35,843	
未払金の増減額 (△は減少)	△9,722		△53,543	
その他	51,944		△85,942	
小計	594,131		436,102	
利息及び配当金の受取額	302		2,369	
利息の支払額	△299		△5,649	
法人税等の支払額	△220,071		△134,950	
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,063		297,872	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△600		—	
定期預金の払戻による収入	—		8,400	
有形固定資産の取得による支出	△12,240		△48,325	
無形固定資産の取得による支出	△53,033		△53,298	
投資有価証券の取得による支出	△146,100		△29,900	
投資有価証券の売却による収入	14,609		—	
貸付けによる支出	△600		△10,600	
貸付金の回収による収入	8,000		—	
敷金の支払による支出	△2,747		△15,245	
敷金の返還による収入	1,660		7,637	
事業譲受による支出	△53,193		△70,000	
事業譲渡による収入	—		59,474	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△324,280		△138,595	
その他	—		△0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,525		△290,452	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	△5,887		△112,071	
長期借入れによる収入	—		130,000	
社債の償還による支出	—		△30,000	
株式の発行による収入	497,284		20,984	
自己株式の売却による収入	3,864		—	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10,500	—
その他	△1,670	△2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,090	6,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,953	△7,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321,582	6,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,453	1,838,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,036	1,844,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上
の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	チャレンジングジャパン事業	のれん	2,894
東京都新宿区	パズル事業	のれん	28,096

なお、当社グループは、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

株式会社イードにおいて、チャレンジングジャパン事業及びパズル事業について、将来キャッシュ・フロー予測に基
づく回収可能性を検討した結果、のれんの未償却残高の全額を対象として減損損失を計上いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業(CMP事業)は、主に「情報・通信」「自動車・関連品」などの7業種に対して、20ジャンルに及ぶ48個のWebメディア、コンテンツと雑誌5誌を運営しております。

コンテンツマーケティングソリューション事業(CMS事業)は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CMP事業	CMS事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,877,255	829,026	3,706,282	—	3,706,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,877,255	829,026	3,706,282	—	3,706,282
セグメント利益	469,882	30,842	500,725	—	500,725
その他の項目					
減価償却費	54,806	13,000	67,806	—	67,806
のれんの償却額	48,107	—	48,107	—	48,107

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CMP事業	CMS事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,674,958	858,523	4,533,481	—	4,533,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,674,958	858,523	4,533,481	—	4,533,481
セグメント利益	243,091	62,795	305,887	—	305,887
その他の項目					
減価償却費	170,099	12,549	182,649	—	182,649
のれんの償却額	72,692	—	72,692	—	72,692

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	CMP事業	CMS事業	
減損損失	30,990	—	30,990

(注) 減損損失の金額はのれんに係るものとなります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	CMP事業	CMS事業		
当期償却額	48,107	—	—	48,107
当期末残高	491,938	—	—	491,938

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	CMP事業	CMS事業		
当期償却額	72,692	—	—	72,692
当期末残高	523,472	—	—	523,472

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成26年7月1日 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年7月1日 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	586.90円	611.97円
1株当たり当期純利益金額	70.62円	29.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66.47円	28.29円

- (注) 1. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年7月1日 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年7月1日 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	321,572	143,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	321,572	143,802
普通株式の期中平均株式数(株)	4,553,783	4,908,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	284,052	173,945
(うち新株予約権(株))	284,052	173,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。